

銀行勘定の推計値を用いた BIS 国際銀行統計の国際比較

金融市場局 齋藤香、部山和愛、塩谷匡介*

Bank of Japan Review

2018年10月

BIS 国際銀行統計は、国際的に活動する銀行を通じた資金移動や与信動向を把握するため、BIS と各国中央銀行が作成する統計である。そのうち、日本銀行が BIS へ報告する本邦の計数には、銀行が委託者から信託をうけて資金の管理・運用を行う信託勘定の計数が含まれており、信託勘定の計数が含まれない他の主要国籍銀行の結果と比較する際にはこの点に留意する必要がある。そこで本稿では、信託勘定の計数を含まない本邦の計数を推計した上で、主要国籍銀行との比較を試みた。その結果、邦銀は近年、国際与信を拡大させているものの、他の主要国籍銀行との比較では、国際与信残高の対総資産残高比率はそれほど高くないこと、国際与信に占める米国向け与信の割合が高く、それに伴って通貨別では米ドル建ての割合の高いことが確認できた。

はじめに¹

BIS 国際銀行統計は、国際的に活動する銀行を通じた資金の動きや与信動向を包括的に把握するため、国際決済銀行（Bank for International Settlements <以下、BIS>）が、各国中央銀行の協力を得て作成・公表²しているグローバル・ベースの統計である。日本銀行では、日本に所在する報告対象銀行の計数を四半期毎に BIS に報告し、同統計の作成に協力しているほか、独自に取り纏め、日本分集計結果（和・英）として公表³している。同統計は、各報告国に所在する銀行の対外債権・債務の動きを取りまとめた国際資金取引統計（Locational Banking Statistics<以下、LBS>）と、各報告国に本店を持つ銀行の国際的な与信状況を取りまとめた国際与信統計（Consolidated Banking Statistics<以下、CBS>）の2つの統計で構成されている。両統計を用いることで国・地域別、通貨別、取引部門別など、資金の動きについて詳細な把握が可能となることから、国際金融に関する様々な分析に用いられている。

銀行を通じた資金の取引は、銀行自身の資金の運用、調達等にかかる銀行勘定と、委託者から信託をうけて資金の管理・運用を行う信託勘定のいずれかに計上される。BIS 国際銀行統計では、信

託勘定の計数の取扱いが国によって異なっており、主要国を含む多くの国が銀行勘定のみを報告している一方で、本邦のように、銀行勘定に加えて信託勘定の計数を含んだ計数（以下、銀信合算）を BIS へ報告している国も少なからず存在する⁴。従って、本邦の計数は、統計でカバーされる資金取引の範囲が広く、広い意味での銀行部門を通じた国際的な資金移動や与信の把握が可能であるものの、結果の国際比較はカバーされる取引の範囲の差を踏まえて行う必要がある。

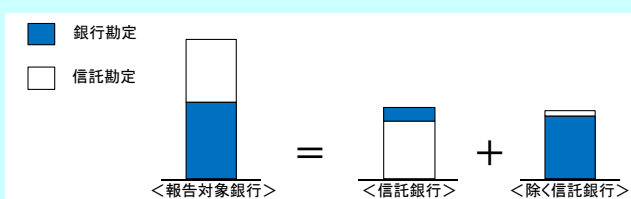
この点に関し、現在は、報告計数の内訳区分の関係上、信託勘定を除いた銀行勘定のみを統計を作成し国際比較を行うことは出来ない。そこで、本稿では、BIS 国際銀行統計について、銀行勘定ベースでの国際比較を行うため、日本分集計結果について、一定の仮定のもとで銀行勘定と信託勘定に分離した計数を推計することを試みる。そのうえで、推計した銀行勘定の計数を用いて、主要国籍銀行の計数との比較を行い、邦銀の銀行勘定を通じた国際的な資金移動や与信動向にかかる特徴点を整理する。

銀行勘定、信託勘定の計数の推計

LBS の対外債権については、邦銀では有価証券

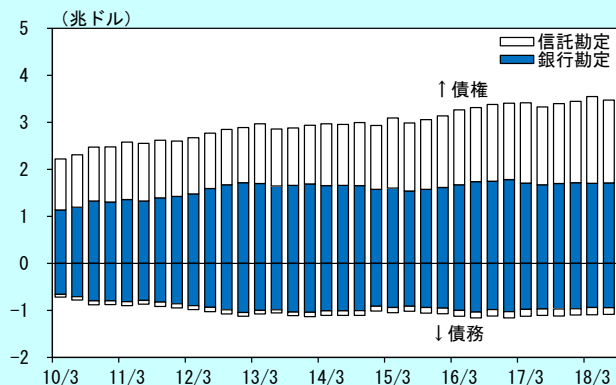
が7割強を占めている(74%<2018年6月末>)。また、有価証券については、統計作成上、個々の報告対象銀行について、国別や部門別の内訳は取得できないものの、銀行勘定、信託勘定別の合計値であれば計数の把握が可能である。そこで、本統計の報告対象銀行⁵を信託銀行とそれ以外の銀行に分けて集計すると、信託銀行では対外債権の9割強(18年6月末)を信託勘定分の有価証券が占める一方で、それ以外の銀行では、この割合はほぼゼロであった。このように、信託銀行の計数の殆どを信託勘定の計数が占めるとみられる一方、それ以外の銀行の計数は、殆どが銀行勘定の計数とみられる(図表1)。そこで、本稿では、信託銀行からの報告計数を「信託勘定」の推計値として、それ以外の報告対象銀行からの計数を「銀行勘定」の推計値として用いることとする⁶。

【図表1】報告対象銀行の計数のイメージ



上記で定義した銀行勘定、信託勘定別の計数を用いて、LBSの対外債権・債務をみると(図表2)、対外債権では半分程度が信託勘定となっている一方で、対外債務については銀行勘定が大宗を占めている。これは、信託勘定においては、報告対象銀行が年金基金や投資信託等の国内の投資家から円貨で信託を受け(円建て居住者向け債務であるため、LBSの対象外)、海外資産への投資を行う(非居住者向け債権であるため、LBSの対象)ものの割合が多く、統計上、信託勘定の対外債務残高が対外債権残高と比べて小さくなっているものと考えられる⁷。

【図表2】邦銀の対外債権・債務残高(LBS)



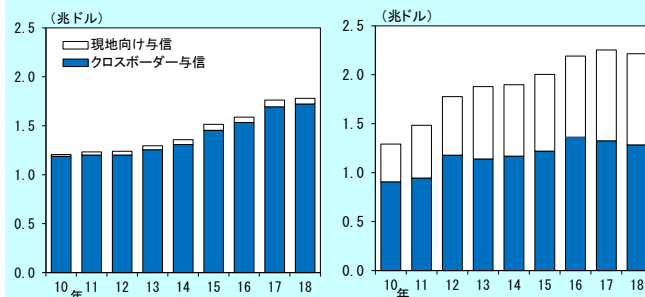
(注) 為替調整済(為替変動の影響を調整するため、米ドル以外の主要通貨建て残高<日本円、ユーロ、英ポンド、スイスフラン>について、2017年末の為替レートを基準に米ドルに換算)。

(出所) 日本銀行

また、CBSの国際与信残高をクロスボーダー与信と海外拠点による現地向け与信に分けてみると、信託勘定では、有価証券投資を中心とする本邦拠点からのクロスボーダー与信がほとんどとなっている一方で(図表3)、銀行勘定についてみると、海外拠点による与信活動の拡大を映じる形で、クロスボーダー与信の割合は6割弱に留まっている。

【図表3】邦銀の国際与信残高(CBS)

<信託勘定> <銀行勘定>



(注) 1. 各年末時点。2018年は6月末。
2. 最終リスクベース。

(出所) 日本銀行

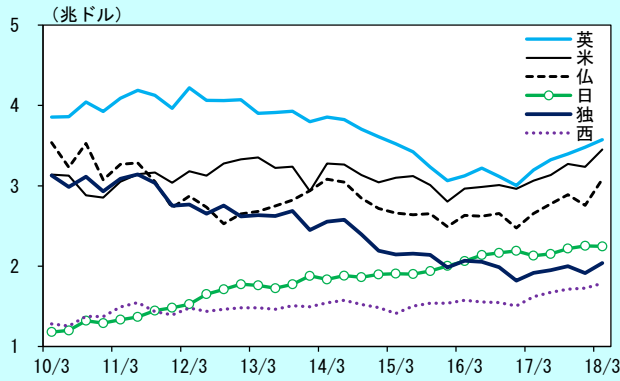
邦銀の銀行勘定の計数を用いた国際比較

前述の方法で推計した本邦の銀行勘定の計数を用いて、銀行勘定の計数を報告している主要国籍銀行の計数との比較を行いつつ、邦銀の国際与信の状況を概観する。

まず、CBSの国際与信残高をみると、近年、他の主要国籍銀行の残高は、横ばいないし減少している国が多い一方で、邦銀の残高は大きく増加し

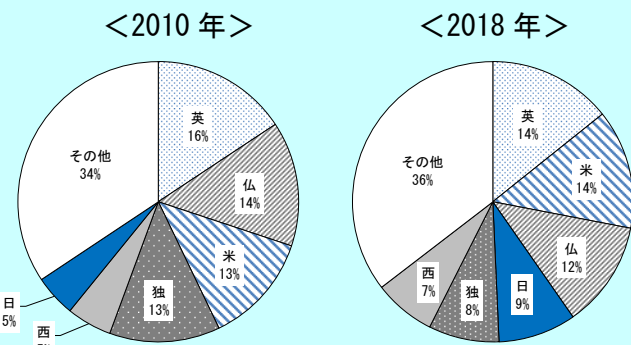
ており、18年3月末時点で2.2兆ドルとなり、その世界全体に占めるシェアは、英、米、仏に次いで世界4位(9%)となっている(図表4、5)。もっとも、総資産に占める国際与信残高の割合をみると(図表6)、邦銀は17%(18年3月末)と主要国籍銀行の銀行部門では最も低い水準となっており、銀行部門の規模対比でみた対外資産の比率は国際的にみて高くないことが分かる。

【図表4】主要国籍銀行の国際与信残高(CBS)



(注) 最終リスクベース。
(出所) 日本銀行、BIS

【図表5】国際与信残高の世界シェア(CBS)



(注) 1. 各年3月末時点。
2. 最終リスクベース。
(出所) 日本銀行、BIS

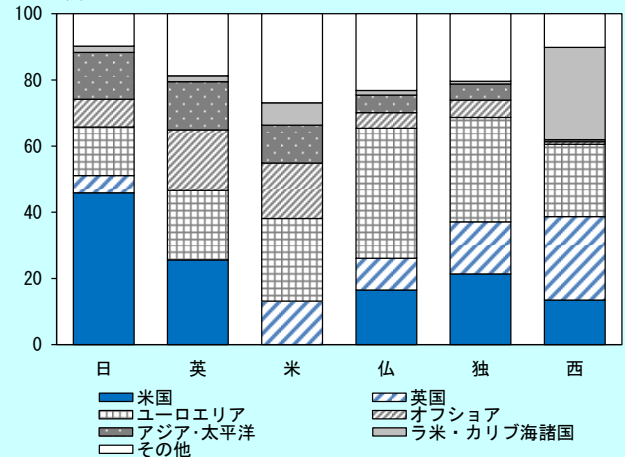
【図表6】主要国籍銀行の国際与信残高比率(CBS)

	国際与信残高 (億ドル) (A)	総資産 (億ドル) (B)	国際与信残高比率 (A/B)
日	22,461	134,848	17%
英	35,729	74,779	48%
西	17,872	41,826	43%
仏	30,826	81,859	38%
独	20,399	86,518	24%
米	34,507	150,572	23%

(注) 1. 2018年3月末時点。
2. 国際与信残高は、最終リスクベース。
(出所) 日本銀行、BIS

続いて、国際与信残高を向け先国別にみると(図表7)、邦銀は、国際与信残高のうち、米国向けの与信、例えば、米国債や現地企業への貸出等が半分程度を占める点の特徴である。他の主要国籍銀行をみると、英銀は米国向けや欧州主要国向けのほか、香港・中国向け、米銀は英国・日本向けのほかケイマン諸島向け、仏・独銀は米国向けのほかユーロエリア向け、西銀はラ米・カリブ海諸国向けの割合が高いことが特徴である。なお、自国通貨以外の国に対する与信をみる観点から、仏・独・西銀について、ユーロエリア向けを除いてみると、仏・独銀については、それぞれ米国向けの割合は、27%、31%となる。また、西銀については、英国向けが32%を占めている。

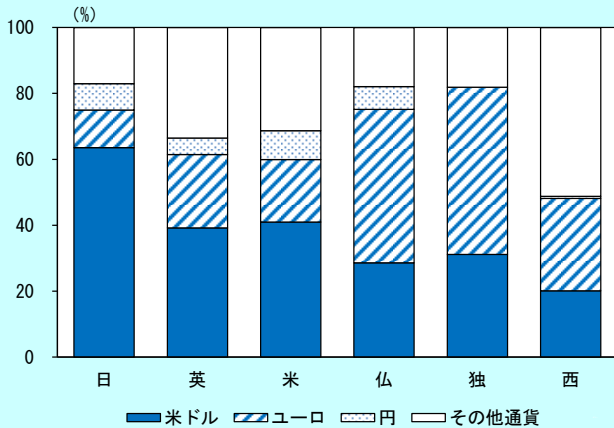
【図表7】国際与信残高の向け先国・地域別構成(CBS)



(注) 1. 2018年3月末時点。
2. 最終リスクベース。
3. 「アジア・太平洋」、「ラ米・カリブ海諸国」は、同地域に所在する発展途上国のみを対象とする。
(出所) 日本銀行、BIS

LBSとCBSを用いて、対外債権(連結ベース)の通貨別構成の推計値を算出すると⁸(図表8)、邦銀は、米国向けの与信の割合が高いことを反映し、通貨別でも米ドルの割合が高く、6割程度が米ドル建て債権であることが分かる。他の主要国籍銀行をみると、仏・独銀については、ユーロ建てが中心である。西銀は、その他通貨のウェイトが高いが、これは、主な与信先であるラ米・カリブ海諸国の現地通貨とみられる。この点、仏・独・西銀について、自国通貨以外で保有する債権の状況を見る観点から、ユーロ建てを除いてみると、米ドルの割合は、それぞれ、54%、63%、28%となる。

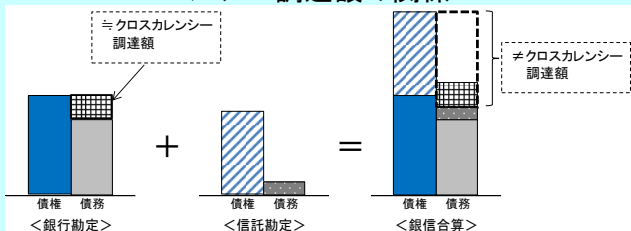
【図表 8】 対外債権の通貨別構成 (LBS、CBS)



(注) 1. 2018年3月末時点。
 2. 独銀の円建て債権は、「その他通貨」に含まれる。
 3. 「その他通貨」には分類不能通貨も含まれる。
 (出所) 日本銀行、BIS

最後に、米ドルの調達面について考察する。BIS 国際銀行統計を用いた分析として、米ドル調達におけるクロスカレンシー調達額（為替スワップ・通貨スワップによる調達額）を算出する際に、「米ドル建て資産と米ドル建て債務の乖離幅」を代理変数として用いる場合がある。しかし、信託勘定については、年金等の機関投資家が、円を売って外貨を買い、その外貨で海外の有価証券へ投資するなど、銀行自身が為替スワップ・通貨スワップを用いて外貨を調達していない取引が多く含まれている。したがって、こうした信託勘定の取引を含む銀信合算の計数を用いて算出される邦銀の対外債権・債務残高の差を、邦銀のクロスカレンシー調達額の代理変数として利用する場合、実態よりも大きい計数となっている可能性がある⁹ (図表 9)。

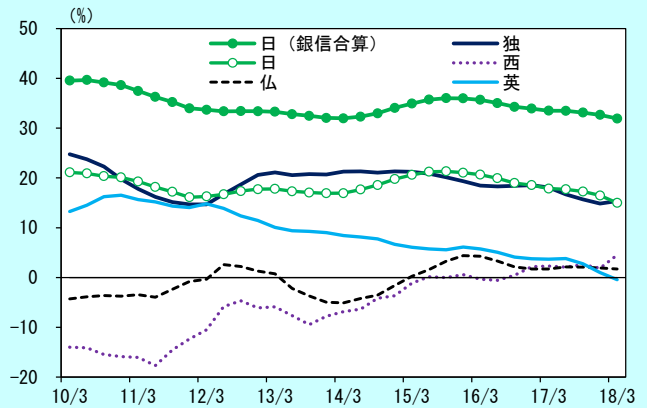
【図表 9】 対外債権・債務残高の差とクロスカレンシー調達額の関係



そこで、クロスカレンシー調達額の動向をみるために、銀信合算の計数に替えて、本稿で推計した銀行勘定の計数を用いて、主要国籍銀行の米ドル建て対外債権に占める米ドル建て対外債権・債務残高の差の割合を算出した¹⁰ (図表 10)。これを

みると、邦銀は、銀信合算の計数と比べて大幅に低下し、国際的に極端に高いわけではないほか、時系列的にみると、おおむね横ばいで推移している¹¹。

【図表 10】米ドル建て対外債権に占める米ドル建て対外債権・債務残高の差の割合



(注) 後方4四半期移動平均。
 (出所) 日本銀行、BIS

おわりに

BIS 国際銀行統計は、国際的に活動する銀行を通じた資金移動や与信動向を把握するための、基礎的な統計である。同統計では、信託勘定の計数の取扱いが国によって異なっており、本邦が銀行勘定と信託勘定を合わせた計数を報告している一方で、他の主要報告国は信託勘定を含めず銀行勘定のみを報告している。このため、本統計を用いた国際比較をする際には、カバーされている取引の範囲の差を踏まえて行う必要がある。そこで本稿では、BIS 国際銀行統計の邦銀の結果を信託銀行の計数とそれ以外に分け、後者を邦銀全体の銀行勘定の推計値として国際比較を行うことを試みた。

この推計値を用いて邦銀の国際与信の状況を見ると、近年、邦銀は国際与信を拡大させてはいるものの、銀行部門の総資産に対する国際与信残高の比率は、他の主要国籍銀行の銀行ほどは高くない。また、邦銀は国際与信残高の半分程度が米国向けであり、通貨も米ドル建ての割合の高いことが特徴である。また、米ドルの調達面に関して、BIS 国際銀行統計を用いて、クロスカレンシー調達額の動向を確認するために、各国銀行部門の米ドル建て対外債権に占める米ドル建て対外債権・債務残高の差の割合を確認した。それによると、邦銀の割合は、銀信合算の計数と比べて大幅

に低下し、国際的に極端に高いわけではないほか、時系列的にみると、おおむね横ばいで推移している。

BIS および各国中央銀行は、国際的な金融危機などの経験も踏まえながら、BIS 国際銀行統計の拡充を進めてきた。特に近年、対外債権の拡大する邦銀については、これまでの銀行部門を通じた国際的な資金移動や与信の動向について、内訳も含めて定量的な評価を可能とする同統計の重要度は増していると考えられる。日本銀行としては、引き続き、報告者負担等にも配慮しつつ、BIS と協働して統計の必要な整備・拡充に努めるとともに、日本分集計結果の利便性や有用性の向上に取り組んでいく所存である。

* 現・調査統計局。

¹ BIS 国際銀行統計の過去の見直しや統計の概要等については、以下の論文・レビューを参照。

日本銀行金融市場局 [1999] 「BIS 統計からみた国際金融市場—90年代における国際資金フローの変化—」

中畑・幸田・菱川 [2002] 「BIS 国際与信統計の特徴と見直しに向けた取り組み」マーケット・レビュー 2002-J-2

平野・早川・齋藤・重見 [2003] 「新たな BIS 国際与信統計の概要—より多角的なカントリーリスクの把握に向けた国際的な取り組み—」マーケット・レビュー 2003-J-8

井上・吉崎・笹本・塩谷 [2017] 「BIS 国際銀行統計の拡充と日本分集計結果の特徴点」日銀レビュー 2017-J-1

² BIS 国際銀行統計の BIS 公表値およびその解説は以下を参照。

(https://www.bis.org/statistics/about_banking_stats.htm)

³ BIS 国際銀行統計の日本分集計結果およびその解説は以下を参照。

(<http://www.boj.or.jp/statistics/bis/ibs/index.htm/>)

⁴ LBS、CBS は、BIS のガイドラインにおいて統計の報告基準が示されており、LBS については、銀信合算の計数の報告を推奨しているが、国により取扱いは異なっている。

⁵ 本邦における報告対象先は、原則、本邦所在銀行のうち特別国際金融取引勘定 (JOM 勘定) の保有先。

⁶ 本稿における信託勘定の推計値には、信託銀行の銀行勘定の計数も含まれていることから、その分、信託勘定の計数が過大となっている (すなわち、銀行勘定分の計数は過少となる)。このため、本稿の分析については、一定の幅をもってみる必要がある。

⁷ このため、対外債権の水準や、その対外債務との差額について国際比較を行う場合には、信託勘定計数の取扱いの違いに注意を要する。一方、対外債務の水準を比較する場合には、その違いが結論に及ぼす影響は小さいと考えられる。

⁸ LBS と CBS を組み合わせることで、連結ベースの対外債権について、通貨別構成を推計することが可能。推計手法は、以下を参照。

McGuire, P. and G. von Peter [2009] “The US dollar shortage in global banking and the international policy response,” *BIS Working Papers*, No. 291.

⁹ また、銀行勘定における対外債権・債務残高の差については、当該計数の全てが為替スワップ・通貨スワップによって、ファンディングされる訳ではなく、クロスカレンシー調達額の動向を大まかに示すものである点にも留意する必要がある。

¹⁰ ここでは、銀行・非銀行向けの対外債権・債務残高の差をクロスカレンシー調達額の代理変数として用いて、米ドル建て対外債権に占める米ドル建て対外債権・債務残高の差の割合を算出した。詳細については、以下を参照。

IMF [2018] “A Bumpy Road Ahead,” *Global Financial Stability Report April 2018*

¹¹ 邦銀の評価については、「金融システムレポート」を参照。

(<http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm/>)

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行金融市場局総務課市場統計グループ (代表 03-3279-1111) までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。